



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月11日

上場会社名 日鉄物産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9810 URL <https://www.nst.nipponsteel.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐伯 康光
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 吉永 茂弘 TEL 03-6772-5003
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,865,907	46.8	44,627	99.6	47,810	85.5	35,417	121.5
2021年3月期	1,271,050	—	22,361	—	25,772	—	15,992	—

(注) 包括利益 2022年3月期 39,806百万円 (86.7%) 2021年3月期 21,321百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	1,098.03	—	13.2	4.8	2.4
2021年3月期	495.79	—	6.5	3.0	1.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 2,439百万円 2021年3月期 2,559百万円

※会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、2021年3月期の財務数値については遡及適用後の数値を記載しております。なお、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,100,441	308,198	25.7	8,759.36
2021年3月期	883,285	278,090	28.9	7,917.51

(参考) 自己資本 2022年3月期 282,534百万円 2021年3月期 255,389百万円

※会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、2021年3月期の財務数値については遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△113,001	△5,327	100,633	28,818
2021年3月期	47,255	△6,451	△9,993	55,881

※会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、2021年3月期の財務数値については遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	50.00	—	110.00	160.00	5,161	32.4	2.1
2022年3月期	—	160.00	—	190.00	350.00	11,290	31.9	4.2
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	300.00		32.3	

※2023年3月期(予想)の第2四半期及び期末配当につきましては、2023年3月期の連結業績予想を通期のみで作成しており、中間と期末の配当を分けて予想することができないため、年間配当金の合計のみを記載しております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	△10.1	30,000	△15.3	930.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	32,307,800株	2021年3月期	32,307,800株
2022年3月期	52,712株	2021年3月期	51,577株
2022年3月期	32,255,655株	2021年3月期	32,257,181株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,245,531	51.6	24,284	65.0	30,430	51.3	23,663	50.2
2021年3月期	821,843	—	14,714	—	20,113	—	15,750	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	733.54	—
2021年3月期	488.24	—

※会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、2021年3月期の財務数値については遡及適用後の数値を記載しております。なお、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	835,470	197,023	23.6	6,107.72
2021年3月期	686,470	186,222	27.1	5,772.70

(参考) 自己資本 2022年3月期 197,023百万円 2021年3月期 186,222百万円

※会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、2021年3月期の財務数値については遡及適用後の数値を記載しております。

<個別業績の前期実績値との差異>

鉄鋼事業の事業環境が国内外での鉄鋼需要回復に伴い好転したことにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料については、Tdnetで2022年5月11日に開示し、同日、当社ホームページに掲載いたします。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は2022年5月24日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首より適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

①当期の経営成績

当期の世界経済は、上期は新型コロナウイルス感染症対策の進展等により総じて回復しましたが、下期は変異株による感染の再拡大に伴う人手不足に加えて、ロシアのウクライナ侵攻に伴い経済の減速感が強まりました。日本においては、前期からの回復はありましたが、半導体の供給制約に伴う自動車生産の減産等により回復は緩慢となり、冬場のコロナウイルス感染者数の急増に伴う消費者心理の冷え込み等もあり、個人消費の低迷が継続しました。

このような経営環境の中、当社グループは、将来にわたって事業環境の構造的変化を乗り越え、社会的に価値ある製品とサービスの供給を通して「社会に貢献する強靱な成長企業」を実現することを目指し、2021年5月に策定した「中長期経営計画」に基づく施策に取り組んでまいりました。

当社グループの連結業績につきましては前期と比較し、売上高は46.8%、5,948億円増収となる1兆8,659億円となりました。営業利益は99.6%、222億円増益となる446億円、経常利益は85.5%、220億円増益となる478億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は121.5%、194億円増益となる354億円となり、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益ともに過去最高益を記録いたしました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(鉄鋼)

鉄鋼事業の事業環境は、国内外での鉄鋼需要回復に伴い好転し、鋼材価格につきましては、需給バランスの改善や原材料価格の高騰等により前期対比で大きく上昇しました。

鉄鋼事業の経常利益は、成長戦略推進や事業基盤強化等の効果に加え、販売数量の増加や鋼材価格上昇局面における在庫販売益等もあり、前期比約2.3倍、240億円の増益となる432億円となりました。

(産機・インフラ)

産機・インフラ事業につきましては、アルミ等の高機能素材の販売は増加しましたが、メーカーの減産影響を受けた自動車部品事業等の事業環境は、引続き厳しいものとなりました。

産機・インフラ事業の経常利益は、グループ会社の損益悪化等もあり、前期比17%、4億円の減益となる21億円となりました。

(繊維)

繊維事業を取り巻く事業環境は、国内アパレル市場の構造的な縮小に加え、新型コロナウイルス感染防止に伴う外出自粛や在宅勤務定着の影響等により衣料品販売が落ち込み、他地域への短納期振替生産によるコストアップ影響、物流費の高騰もあり、厳しい状況が継続しました。繊維事業の業績は、前期比22億円の減益となる5億円の経常損失となりました。

本年1月に三井物産との繊維事業統合によりMNインターファッション株式会社を設立する等、事業基盤強化と成長戦略の推進に取り組んでおります。

(食糧)

食糧事業を取り巻く事業環境は、外食店舗の休業や営業時間短縮等の影響等により厳しい状況が継続しましたが、業績面では中食需要の取り込みを含む成長戦略の実行に努めた結果、経常利益は、前期比24%、5億円の増益となる29億円となりました。

②今後の見通し

2022年度の世界経済は、ウクライナ危機に伴う資源・素材価格の高騰や貿易条件の悪化に加えて、コロナ禍によるサプライチェーン制約の長期化等により、インフレの進行と経済成長の減速が懸念される不透明な状況であります。

当社グループは中長期経営計画の諸施策の推進と必要な補強策を実行し、事業環境の変化を乗り越え、社会的に価値ある製品とサービスの供給を通して、社会に貢献し、企業価値向上を図ってまいります。

2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、経常利益は430億円、親会社株主に帰属する当期純利益は300億円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産合計は、売上高の増加に伴う売掛金の増加等により、前期末比2,171億円の増加となる1兆1,004億円となりました。有利子負債は、運転資金の増加等に伴い、前期末比1,172億円の増加となる4,156億円となりました。純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前期末比301億円の増加となる3,081億円となりました。

なお、当期末の自己資本は2,825億円となり、自己資本比率は25.7%、ネット有利子負債自己資本比率（ネットD/Eレシオ）は、1.36倍となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前期末比270億円の減少となる288億円となりました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは1,130億円の支出となりました。主な資金減少要因は売上債権の増加1,345億円、棚卸資産の増加937億円、主な資金増加要因は仕入債務の増加658億円、税金等調整前当期純利益の計上521億円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは53億円の支出となりました。主な支出は有形固定資産の取得による支出52億円であります。主な収入は投資有価証券の売却による収入42億円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,006億円の収入となりました。主な収入は短期借入金の増加725億円、コマーシャル・ペーパーの増加390億円であります。主な支出は配当金の支払額87億円であります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	24.0	27.6	28.9	25.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.1	13.7	14.8	15.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	35.1	7.6	6.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.2	9.6	19.3	—

- (注) 自己資本比率 (%) : 自己資本÷総資産
 時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額÷総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : 営業キャッシュ・フロー÷利息支払額

- ※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済普通株式数（自己株式控除後）をベースに算出しております。
 ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 ※ 利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、財務体質の改善を図りつつ、連結配当性向につきましては30%以上を目安としております。

当期の期末配当につきましては、この基本方針に則り、1株につき190円（中間配当160円と合わせて年間配当350円、配当性向31.9%）とすることで、定時株主総会にお諮りすることといたしました。

また、次期の剰余金の配当につきましては、通期300円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,857	30,559
受取手形及び売掛金	542,576	—
受取手形	—	51,144
電子記録債権	—	116,085
売掛金	—	511,374
棚卸資産	113,143	200,104
その他	20,337	28,155
貸倒引当金	△1,413	△1,428
流動資産合計	731,502	935,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,131	21,351
機械装置及び運搬具(純額)	12,664	12,785
工具、器具及び備品(純額)	1,648	1,500
土地	23,864	23,962
リース資産(純額)	2,244	1,179
建設仮勘定	1,193	970
有形固定資産合計	61,747	61,750
無形固定資産		
のれん	326	233
その他	584	680
無形固定資産合計	910	913
投資その他の資産		
投資有価証券	73,963	85,545
長期貸付金	33	367
退職給付に係る資産	2,089	1,629
繰延税金資産	2,478	2,829
その他	13,435	14,408
貸倒引当金	△2,875	△2,998
投資その他の資産合計	89,125	101,781
固定資産合計	151,783	164,445
資産合計	883,285	1,100,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	255,025	312,316
短期借入金	87,482	169,581
コマーシャル・ペーパー	46,000	85,000
1年内償還予定の社債	—	15,000
リース債務	979	327
未払法人税等	4,705	9,703
賞与引当金	4,151	4,659
関係会社整理損失引当金	22	62
その他	28,792	39,180
流動負債合計	427,159	635,831
固定負債		
社債	80,000	65,000
長期借入金	84,915	81,019
リース債務	1,341	859
繰延税金負債	2,470	832
役員退職慰労引当金	721	512
債務保証損失引当金	617	—
退職給付に係る負債	3,297	3,398
その他	4,671	4,787
固定負債合計	178,035	156,410
負債合計	605,195	792,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,389	16,389
資本剰余金	54,492	54,358
利益剰余金	175,270	201,960
自己株式	△158	△164
株主資本合計	245,993	272,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,184	3,770
繰延ヘッジ損益	△71	16
為替換算調整勘定	1,784	5,765
退職給付に係る調整累計額	498	437
その他の包括利益累計額合計	9,395	9,990
非支配株主持分	22,701	25,664
純資産合計	278,090	308,198
負債純資産合計	883,285	1,100,441

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,271,050	1,865,907
売上原価	1,150,267	1,705,635
売上総利益	120,782	160,272
販売費及び一般管理費	98,420	115,644
営業利益	22,361	44,627
営業外収益		
受取利息	400	368
受取配当金	1,116	1,345
持分法による投資利益	2,559	2,439
仕入割引	426	629
その他	2,527	2,471
営業外収益合計	7,030	7,254
営業外費用		
支払利息	2,439	2,684
その他	1,180	1,387
営業外費用合計	3,620	4,071
経常利益	25,772	47,810
特別利益		
固定資産売却益	478	—
投資有価証券売却益	784	1,032
出資金売却益	—	15
持分変動利益	—	3,749
債務保証損失引当金戻入額	—	86
特別利益合計	1,263	4,884
特別損失		
減損損失	—	31
投資有価証券売却損	23	179
投資有価証券評価損	651	225
出資金売却損	3	41
出資金評価損	714	76
関係会社整理損	—	38
債務保証損失引当金繰入額	617	—
退職給付制度終了損	51	—
特別損失合計	2,061	592
税金等調整前当期純利益	24,974	52,102
法人税、住民税及び事業税	8,307	14,489
法人税等調整額	△537	△765
法人税等合計	7,770	13,723
当期純利益	17,204	38,378
非支配株主に帰属する当期純利益	1,211	2,961
親会社株主に帰属する当期純利益	15,992	35,417

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	17,204	38,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,056	△3,525
繰延ヘッジ損益	299	86
為替換算調整勘定	△2,040	4,515
退職給付に係る調整額	1,444	△37
持分法適用会社に対する持分相当額	△642	388
その他の包括利益合計	4,116	1,427
包括利益	21,321	39,806
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,520	36,012
非支配株主に係る包括利益	801	3,794

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,389	54,689	160,669	△153	231,594
会計方針の変更による累積的影響額			△215		△215
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,389	54,689	160,454	△153	231,379
当期変動額					
剰余金の配当			△4,355		△4,355
親会社株主に帰属する当期純利益			15,992		15,992
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動		△235	89		△145
持分法の適用範囲の変動			3,089		3,089
持分変動差額		37			37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△197	14,816	△5	14,613
当期末残高	16,389	54,492	175,270	△158	245,993

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,168	△371	3,989	△940	4,845	18,437	254,877
会計方針の変更による累積的影響額							△215
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,168	△371	3,989	△940	4,845	18,437	254,662
当期変動額							
剰余金の配当							△4,355
親会社株主に帰属する当期純利益							15,992
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							△145
持分法の適用範囲の変動							3,089
持分変動差額							37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,015	300	△2,204	1,439	4,550	4,263	8,814
当期変動額合計	5,015	300	△2,204	1,439	4,550	4,263	23,428
当期末残高	7,184	△71	1,784	498	9,395	22,701	278,090

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,389	54,492	175,270	△158	245,993
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,389	54,492	175,270	△158	245,993
当期変動額					
剰余金の配当			△8,709		△8,709
親会社株主に帰属する当期純利益			35,417		35,417
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	1
連結範囲の変動			△17		△17
持分変動差額		△134			△134
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△134	26,690	△5	26,550
当期末残高	16,389	54,358	201,960	△164	272,543

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,184	△71	1,784	498	9,395	22,701	278,090
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,184	△71	1,784	498	9,395	22,701	278,090
当期変動額							
剰余金の配当							△8,709
親会社株主に帰属する当期純利益							35,417
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							1
連結範囲の変動							△17
持分変動差額							△134
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,413	88	3,980	△60	594	2,963	3,558
当期変動額合計	△3,413	88	3,980	△60	594	2,963	30,108
当期末残高	3,770	16	5,765	437	9,990	25,664	308,198

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,974	52,102
減価償却費	5,782	5,918
減損損失	—	31
のれん償却額	135	103
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△260	75
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△520	849
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,846	471
受取利息及び受取配当金	△1,517	△1,714
支払利息	2,439	2,684
持分法による投資損益 (△は益)	△2,559	△2,439
固定資産売却損益 (△は益)	△478	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△761	△853
投資有価証券評価損益 (△は益)	651	225
出資金売却損益 (△は益)	3	25
出資金評価損	714	76
持分変動損益 (△は益)	—	△3,749
売上債権の増減額 (△は増加)	23,353	△134,554
棚卸資産の増減額 (△は増加)	16,505	△93,743
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,259	65,874
その他	4,572	5,551
小計	54,929	△103,062
利息及び配当金の受取額	2,301	2,344
利息の支払額	△2,452	△2,694
法人税等の支払額	△7,522	△9,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,255	△113,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△271	△692
有形固定資産の取得による支出	△5,971	△5,230
有形固定資産の売却による収入	1,594	167
無形固定資産の取得による支出	△86	△104
投資有価証券の取得による支出	△339	△2,941
投資有価証券の売却による収入	2,259	4,278
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,680	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△78	149
長期貸付けによる支出	△23	△350
長期貸付金の回収による収入	28	19
その他	△881	△623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,451	△5,327

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	749	72,538
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△4,000	39,000
長期借入れによる収入	25,200	7,000
長期借入金の返済による支出	△25,779	△7,487
配当金の支払額	△4,356	△8,708
非支配株主への配当金の支払額	△741	△699
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△15	△17
その他	△1,049	△993
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,993	100,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	△363	1,283
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,447	△16,411
現金及び現金同等物の期首残高	25,314	55,881
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	119	—
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△10,652
現金及び現金同等物の期末残高	55,881	28,818

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を、当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。主な変更点は以下のとおりです。

・ 代理人取引に係る収益認識

一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- (1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
 - (2) 当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること
 - (3) 前連結会計年度内に開始して終了した契約について、前連結会計年度の連結財務諸表を遡及的に修正しないこと
- また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「電子記録債権」及び「売掛金」に含めて表示しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は802,190百万円減少し、売上原価は802,275百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ84百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は215百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しており、新型コロナウイルス感染症の影響については、当連結会計年度以後においても一定程度は残ると想定しております。しかしながら、この想定には不確実性があり、今後の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄鋼、産機・インフラ、繊維、食糧その他の商品の販売及び輸出入業を主な事業にしており、取り扱う商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取扱商品に基づく4事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「鉄鋼」、「産機・インフラ」、「繊維」及び「食糧」の4区分を報告セグメントとしております。

鉄鋼は鋼板、鋼管、条鋼、棒線・特殊鋼、建材、原燃料、機材等を取り扱っております。産機・インフラは産業機械、非鉄金属、鋳鍛品、鉄道機材等を取り扱っており、持分法適用会社において工業団地開発販売、発電事業等を行っております。繊維は繊維製品、繊維原料を取り扱っております。食糧は輸入食肉、水産物等を取り扱っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益であります。なお、セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,021,872	62,442	96,840	89,561	1,270,717	332	1,271,050	—	1,271,050
セグメント間の内部 売上高又は振替高	371	495	3	—	869	59	929	△929	—
計	1,022,243	62,937	96,844	89,561	1,271,587	392	1,271,979	△929	1,271,050
セグメント利益 (経常利益)	19,132	2,563	1,675	2,388	25,760	11	25,772	0	25,772
セグメント資産	691,096	62,278	51,384	39,398	844,157	1,680	845,837	37,447	883,285
その他の項目									
減価償却費	3,801	842	1,054	59	5,757	24	5,782	—	5,782
のれん償却額	—	41	—	94	135	—	135	—	135
受取利息	367	2	5	24	400	—	400	—	400
支払利息	2,153	101	96	64	2,416	22	2,439	—	2,439
持分法投資利益 又は損失(△)	394	2,109	55	—	2,559	—	2,559	—	2,559
持分法適用会社への 投資額	12,378	23,040	425	—	35,843	—	35,843	—	35,843
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,678	1,253	78	31	6,042	15	6,057	—	6,057

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント資産の調整額37,447百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産37,593百万円及びセグメント間取引消去△146百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の現金及び預金であります。

4 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益の合計は、調整額を除き、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,593,758	89,910	75,619	106,400	1,865,689	217	1,865,907	—	1,865,907
セグメント間の内部 売上高又は振替高	630	651	3	—	1,284	60	1,345	△1,345	—
計	1,594,388	90,561	75,622	106,400	1,866,974	278	1,867,252	△1,345	1,865,907
セグメント利益 又は損失(△) (経常利益又は経常損失)	43,205	2,118	△536	2,950	47,738	71	47,810	0	47,810
セグメント資産	938,050	72,728	31,646	49,604	1,092,030	1,707	1,093,737	6,703	1,100,441
その他の項目									
減価償却費	4,215	957	689	39	5,903	15	5,918	—	5,918
のれん償却額	10	—	—	93	103	—	103	—	103
受取利息	335	6	7	19	368	—	368	—	368
支払利息	2,374	191	53	50	2,669	14	2,684	—	2,684
持分法投資利益 又は損失(△)	1,364	1,163	△88	—	2,439	—	2,439	—	2,439
持分法適用会社への 投資額	14,152	25,009	19,445	—	58,606	—	58,606	—	58,606
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,261	856	28	155	5,302	32	5,334	—	5,334

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント資産の調整額6,703百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,104百万円及びセグメント間取引消去△400百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の現金及び預金であります。

4 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益の合計は、調整額を除き、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

4 報告セグメントの変更等に関する情報

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高は、鉄鋼事業で1,085,858百万円、産機・インフラ事業で18,718百万円、繊維事業で1,149百万円、食糧事業で42,638百万円それぞれ減少しております。また、経常利益に与える影響は軽微であります。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成したものを記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
917,279	240,230	113,539	1,271,050

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
39,728	9,001	13,016	61,747

3 主要な顧客ごとの情報

該当する顧客はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
1,271,413	393,733	200,760	1,865,907

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
39,290	8,902	13,557	61,750

3 主要な顧客ごとの情報

該当する顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	全社・ 消去	連結財務諸 表計上額
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
減損損失	31	—	—	—	31	—	31	—	31

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	全社・ 消去	連結財務諸 表計上額
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
当期償却額	—	41	—	94	135	—	135	—	135
当期末残高	—	—	—	326	326	—	326	—	326

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	全社・ 消去	連結財務諸 表計上額
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
当期償却額	10	—	—	93	103	—	103	—	103
当期末残高	—	—	—	233	233	—	233	—	233

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	7,917.51円	8,759.36円
1株当たり当期純利益	495.79円	1,098.03円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、期中平均株式数は、当社の期中平均発行済株式数から期中平均自己株式を控除して算定しております。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	15,992	35,417
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	15,992	35,417
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,257	32,255

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	278,090	308,198
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	22,701	25,664
(うち非支配株主持分(百万円))	(22,701)	(25,664)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	255,389	282,534
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	32,256	32,255

(重要な後発事象)

該当事項はありません。